

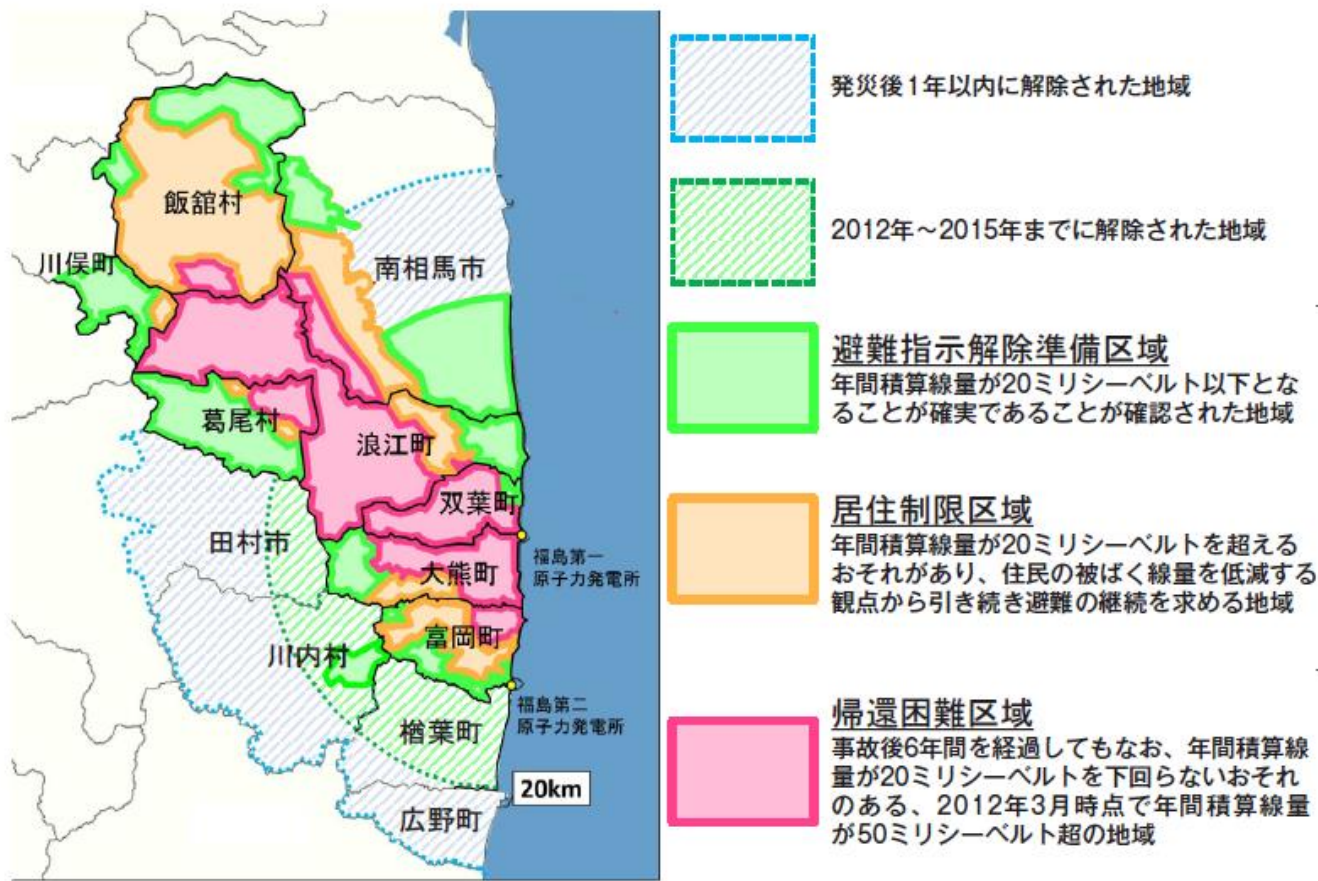
移動教室型 「ふくしま被災地スタディ・ツアー」

車中説明資料

2016年9月13日(火)
大学生協連ふくしま被災地ツアー
清水修二(福島大学)

福島県の復興・再生 避難指示区域の状況

- 順次、避難指示を解除し、住民の帰還を促進。



その後の避難指示解除: 葛尾村の一部(2016.6.12)
川内村の一部(2016.6.14) 南相馬市の一部(2016.7.12)

避難の現状

- 帰還困難区域 約2万4000人(9000世帯)
- 居住制限区域 約2万2000人(8000世帯)
- 避難指示解除準備区域
約1万1000人(4000世帯)

合計 約5万7000人(2万1000世帯)

- いわゆる自主避難者 約3万人(1万3000世帯)
- 全体としての県外避難者 約4万2000人

福島県で突出して多い「震災関連死」

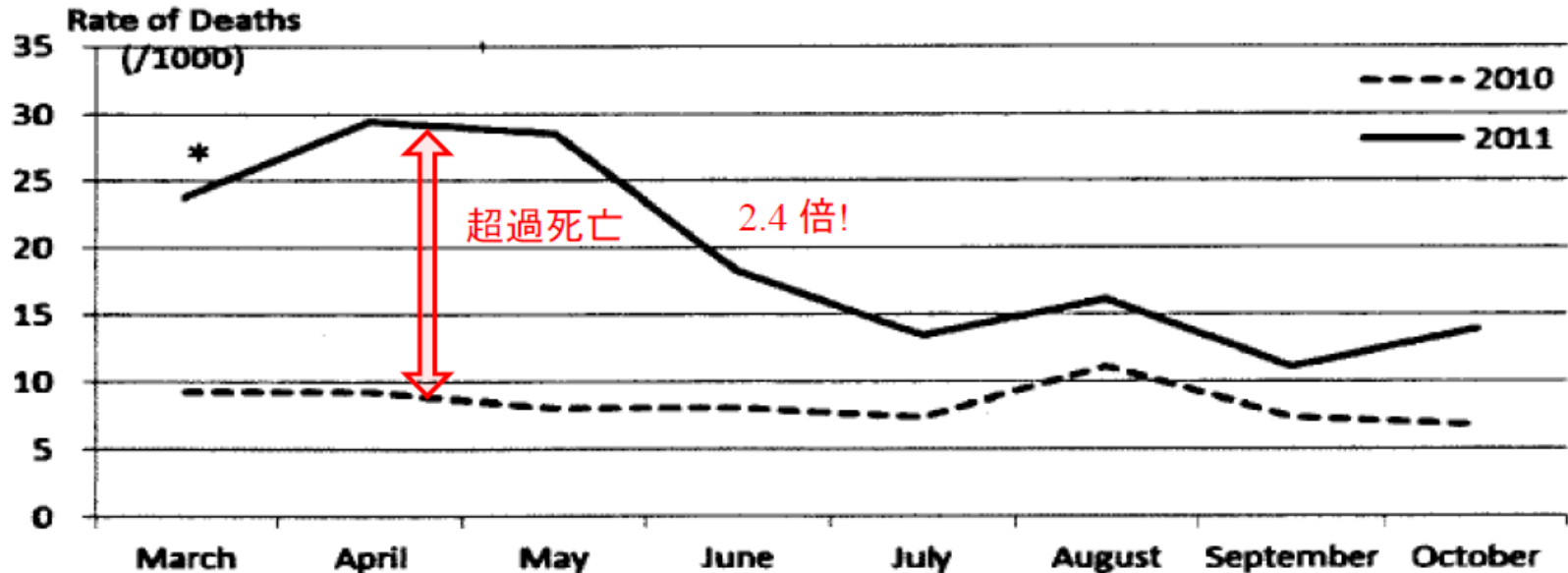
東日本大震災における震災関連死の死者数(都道府県・年齢別)
(平成28年3月31日現在)

(人)

都道府県	合計	前回との差	年齢別		
			20歳以下	21歳以上 65歳以下	66歳以上
岩手県	459	(4)	1	59	399
宮城県	920	(2)	2	118	800
山形県	2	(0)	0	1	1
福島県	2,038	(59)	1	200	1,837
茨城県	41	(0)	2	6	33
埼玉県	1	(0)	0	1	0
千葉県	4	(0)	0	1	3
東京都	1	(0)	1	0	0
神奈川県	3	(0)	0	1	2
長野県	3	(0)	0	0	3
合計	3,472	(65)	7	387	3,078

避難による高齢者の死亡増加

2010年と2011年の施設入所高齢者の死亡率の比較



*Thirty-two deaths due to the tsunami were excluded in this data.

Short Communication

Excess mortality among relocated institutionalized elderly after the Fukushima nuclear disaster

S. Yasumura^{a,*}, A. Goto^a, S. Yamazaki^a, M.R. Reich^b

^aDepartment of Public Health, Fukushima Medical University School of Medicine, Hikari ga-oka 1, Fukushima 960-1295, Japan

^bDepartment of Global Health and Population, Harvard School of Public Health, Boston, USA

Public Health, 2012;22(5):375-383
, Available online 16, November 2012

提供: 県立医大安村誠司教授

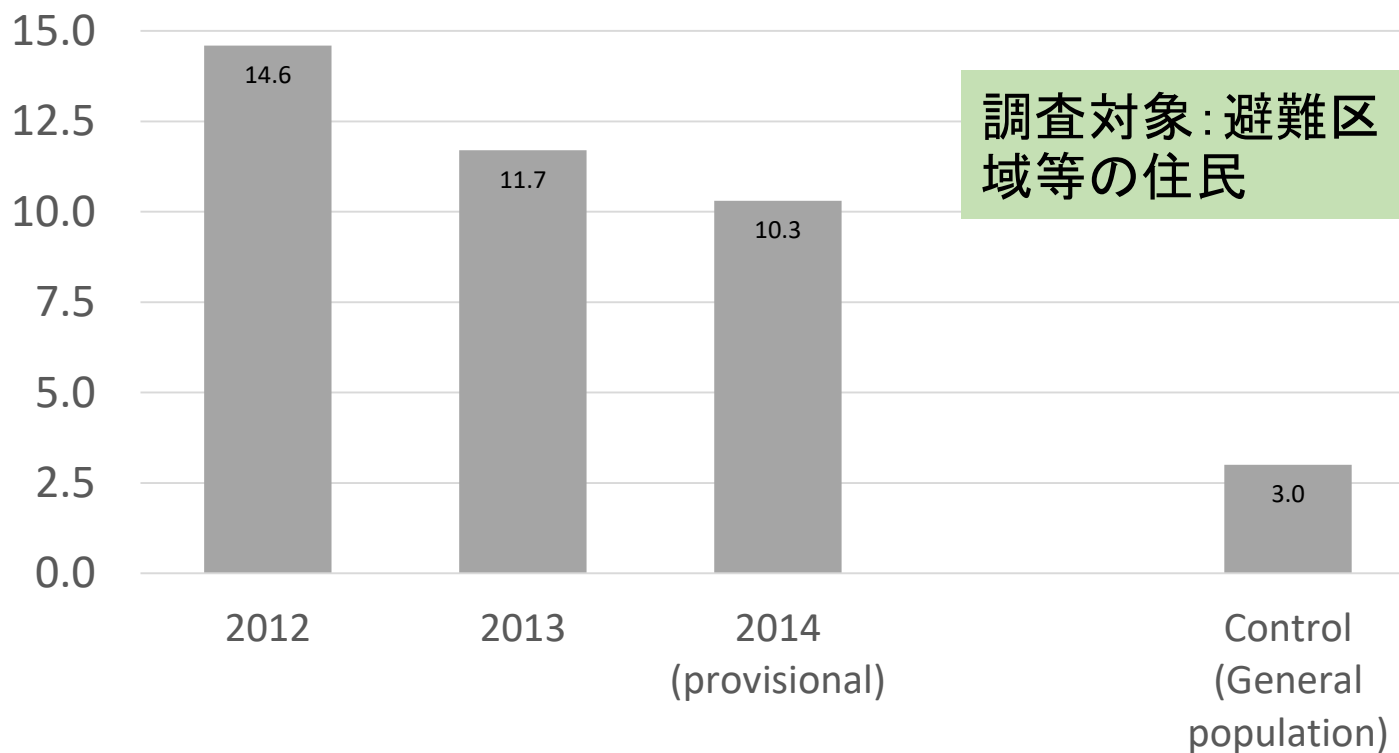
要介護者が増加

	2011.1現在	2016.4現在	伸び率(%)
楢葉町	305	458	150.16
富岡町	519	854	164.55
川内村	182	253	139.01
大熊町	365	611	167.40
双葉町	334	544	162.87
浪江町	916	1,481	161.68
葛尾村	95	153	161.05
飯舘村	338	527	155.92
県内計			122.09
全国計			123.66

うつ傾向にある人が大変多い

Rates of people at risk of depression

based on results of K6 scores



提供: 県立医大前田正治教授

県民健康調査：こころの健康度調査より

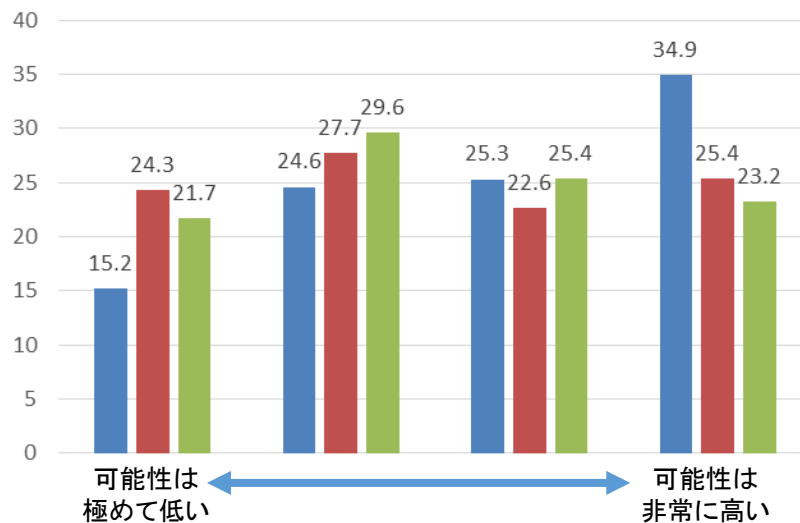
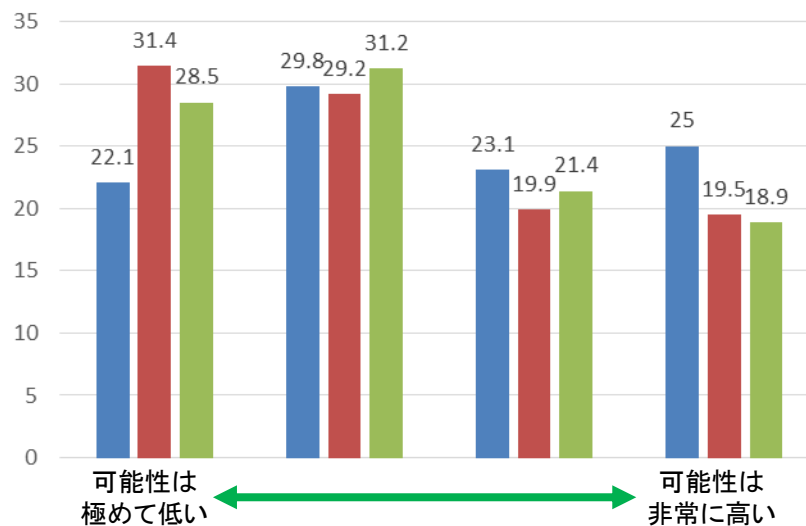
調査対象は避難区域等の住民

現在の放射線被ばくで、後年に生じる健康障害（例えば、がんの発症など）がどのくらい起こると思いますか？

現在の放射線被ばくで、次世代以降の人（将来生まれてくる自分の子や孫など）への健康影響がどのくらい起こると思いますか？

提供：TUF大森真氏

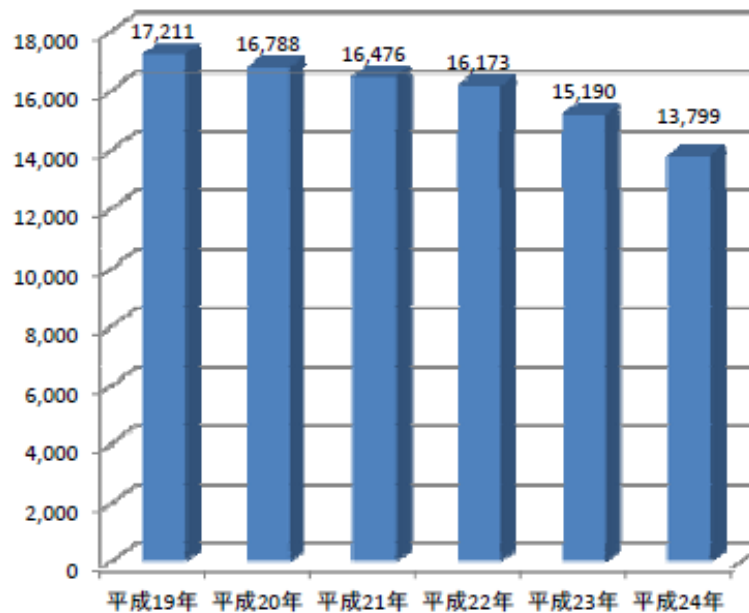
2012 ■ 2014 ■
2013 ■



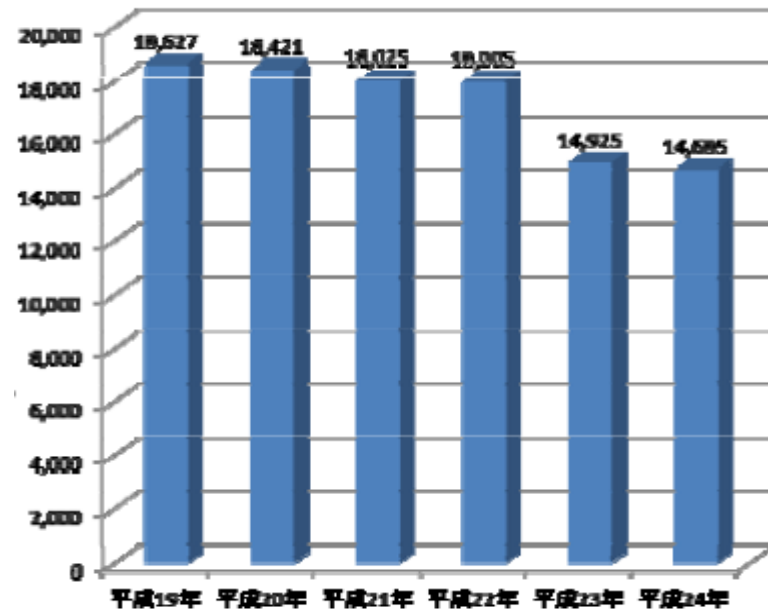
子どもは生まれているか

日本産婦人科医会(2013.6)

福島県合計出生数の推移



福島県合計分娩数



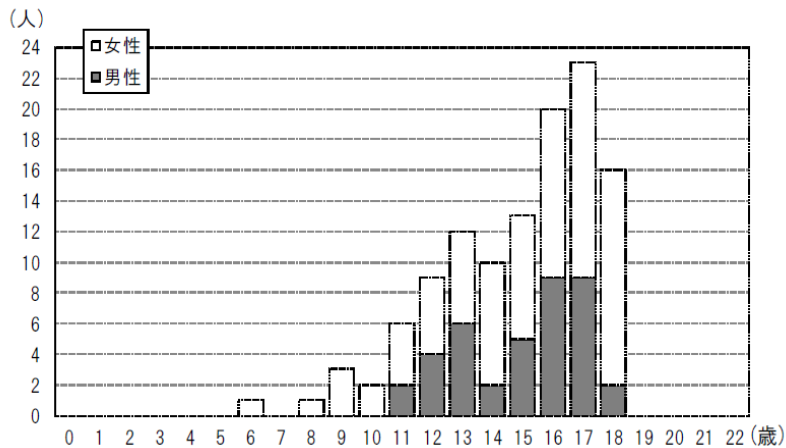
県民: 転出者もいることに注意

里帰り出産: 8割に回復(H27)

県の合計特殊出生率は1.58(2014年): 全国9位、震災前のレベルに

子どもの甲状腺検査結果

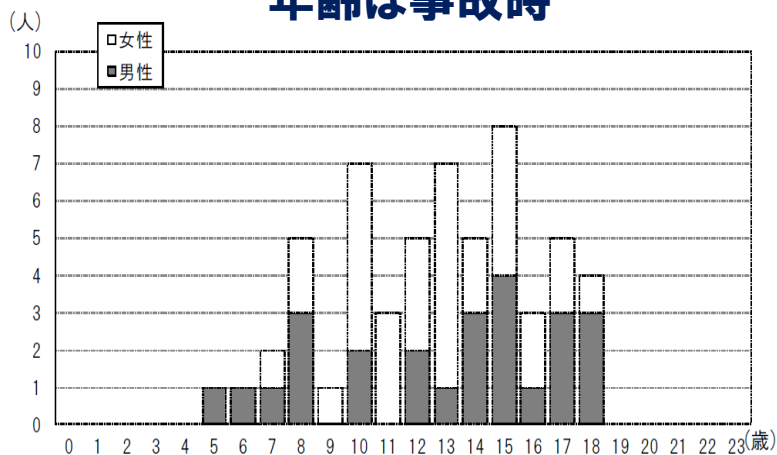
細胞診で悪性ないし悪性疑いであった患者



先行検査(一巡目)
116人

30万人受診

年齢は事故時



本格検査(二巡目)
57人

27万人受診

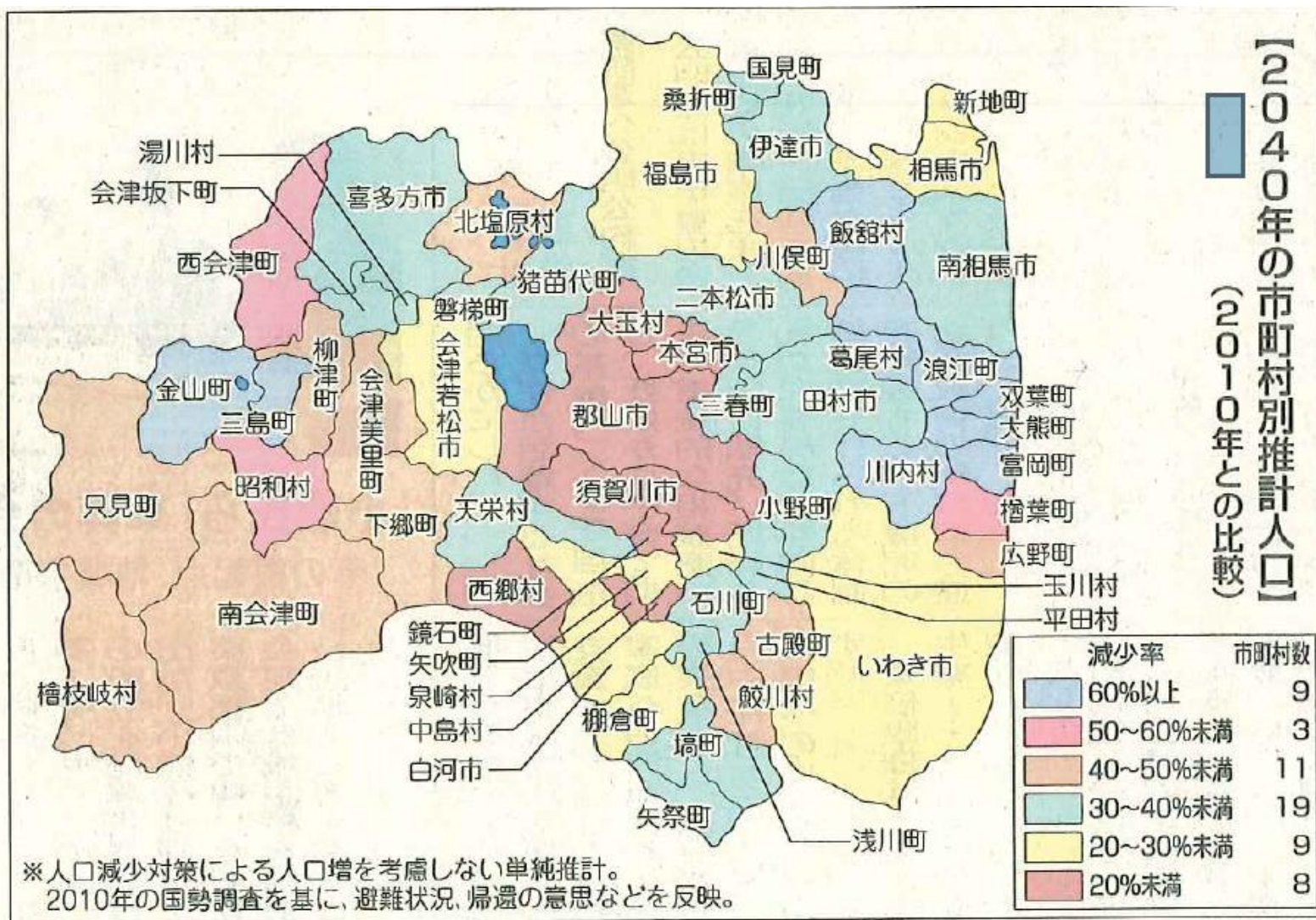
避難した住民は戻るのか

- (1) 放射能汚染が少しであっても残っている
- (2) 収束しない事故現場が近くにある
- (3) 中間貯蔵施設や最終処分場が造られる
- (4) 帰っても仕事があるのか
- (5) 病院や学校、買い物するお店はあるのか
- (6) 住宅が傷んでいるが新築できるだろうか
- (7) 避難先の生活が便利
- (8) 避難先で子どもが就学、就職もした
- (9) せっかく姑と別居できたのに…

住民の帰還をめぐる論点

- (1) 政府が避難指示解除を急ぐのは賠償金を節約するためではないのか
- (2) しかし避難指示が解除されなければ「復興」に着手もできない
- (3) 住民の「戻る権利」も保障されなければならない
- (4) 避難が長引けば地方自治体はつぶれてしまう
- (5) とはいえ一部の住民、それもほとんど高齢者しか戻らない地域に未来はあるのか

被災自治体の人口は4割以下に？



除染するほど廃棄物が膨大になる

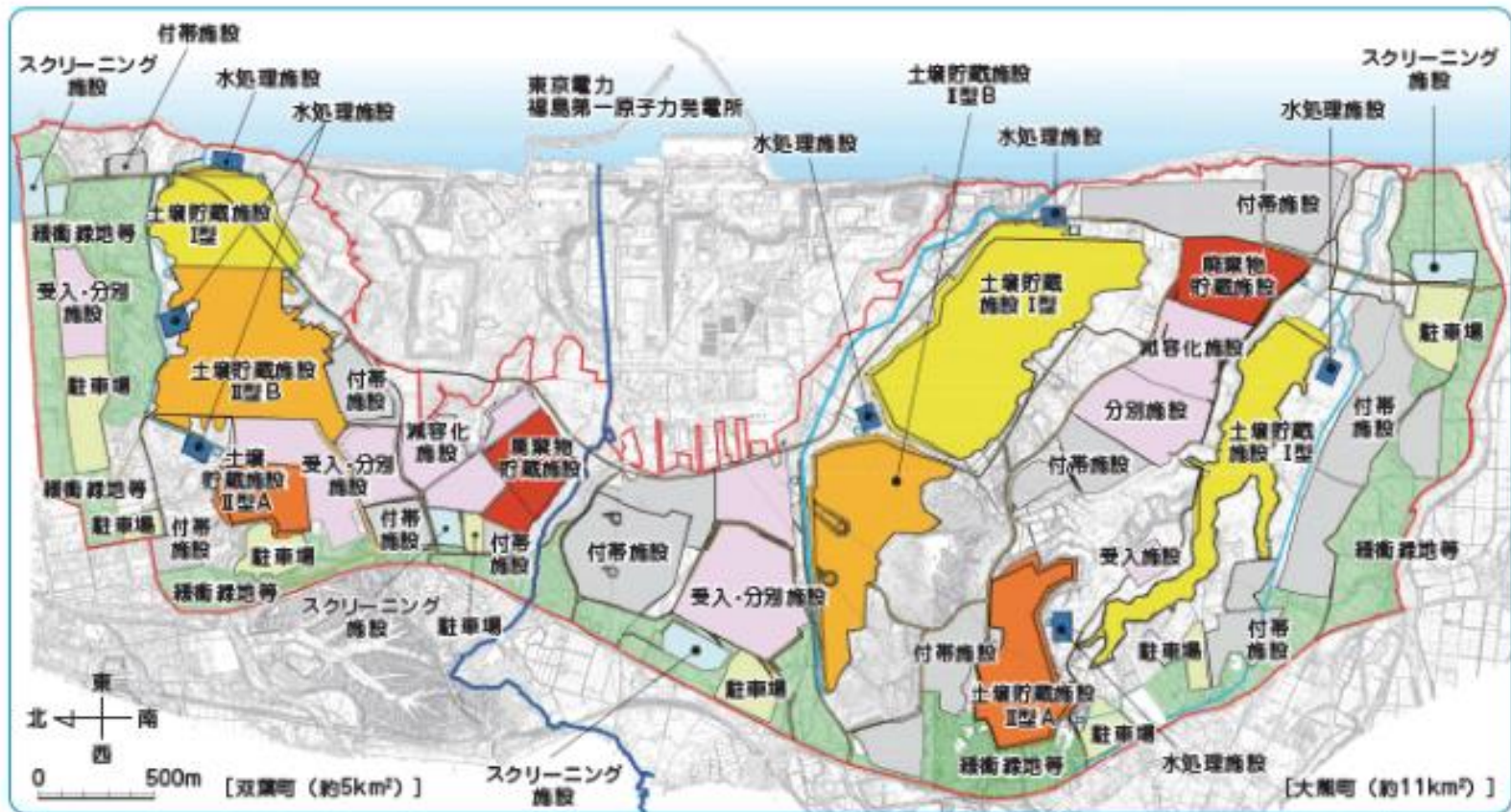
山林の除染をしてくれなければ戻れない

除染の範囲を広げればフレコンバッグがますます積み上がる

フレコンバッグの積み上がっている所には戻れない

一日も早く中間貯蔵施設に搬出して
くれなければ復興できない

中間貯蔵施設の計画



- | | | | |
|-------------|---------------------|-----------|------|
| 土壌貯蔵施設 I型 | 受入・分別施設/
減容化施設 | スクリーニング施設 | 敷地境界 |
| 土壌貯蔵施設 II型A | 付帯施設:管理棟/
研究等施設等 | 駐車場 | 行政境界 |
| 土壌貯蔵施設 II型B | | 水処理施設 | |
| 廃棄物貯蔵施設 | | 緩衝緑地等 | |

減容施設はどれも「仮設」

福島県内の仮設焼却施設等進捗状況(H27.11.20現在)

立地場所	施設概要		事業者名	進捗状況	
	処理対象物	処理能力			
対策地域内廃棄物処理(国直轄)	南相馬市	市内(汚染廃棄物対策地域)の災害廃棄物、片付けごみ	200t/日	JFE、日本国土開発JV	・小高区内の工場跡地において焼却処理を実施中
	浪江町	町内の災害廃棄物、片付けごみ、除染廃棄物	300t/日	日立造船・安藤間・神戸製鋼所JV	・棚塩地区において焼却処理を実施中
	双葉町	-	-	未定	・処理方針検討中
	大熊町	-	-	未定	・処理方針検討中
	富岡町	町内の災害廃棄物、片付けごみ、除染廃棄物	500t/日	三菱重工環境・化学エンジニアリング・鹿島・三菱重工JV	・毛萱地区及び仏浜地区において焼却処理を実施中
	楢葉町	町内の災害廃棄物、片付けごみ、除染廃棄物	200t/日	JFE・飛鳥JV	・波倉地区において、工事準備中
	川俣町	-	-	未定	・処理方針検討中
	葛尾村	村内の災害廃棄物、片付けごみ、除染廃棄物	200t/日	JFE、奥村組、西松建設、大豊建設JV	・地藏沢地区において焼却処理を実施中
	田村市	-	-	既存の処理施設で処理中	・設置しない方針(既存の処理施設にて処理中)
	川内村	村内の災害廃棄物(汚染廃棄物対策地域)、片付けごみ	7t/日	日立造船	・五枚沢地区において焼却処理を実施中
飯舘村	<小宮地区(飯舘クリーンセンター)> 村内の片付けごみ	5t/日	神鋼環境ソリューション・神戸製鋼所JV	・小宮地区において焼却処理を実施中	
	<蕨平地区(減容化事業)> 村内の家屋解体ごみ等と除染廃棄物、及び村外5市町の下水汚泥・農林業系廃棄物	240t/日	IHI環境エンジニアリング・日揮・熊谷組JV	・蕨平地区において、11/25に火入れ式開催予定	

「放射能は全部福島へ」でいいのか



「クローズアップ東北」

“指定廃棄物”

(8千～10万Bq/kg)

をどう処分するか

環境省・清水

児玉龍彦氏

安齋育郎氏

各県内で処分するしかない

東京に持っていけばいい

福島に持っていくのがいい

損害賠償を考える

- 東京電力の損害賠償総額は2015年4月末現在で4兆9,112億円。
(7月28日、総額7兆753億円に増額。)
- 建物の価値下落や失業による給与補償など2兆2,437億円、風評被害など1兆3,551億円、避難者等へ慰謝料8,424億円、営業損害4,700億円。精神的損害賠償(慰謝料)の単価は
 - 帰還困難区域は一律1,450万円／人
 - 居住制限区域(7年分)840万円／人
 - 避難指示解除準備区域(7年分)840万円／人
 - 20～30キロ圏: 高校生以下215万円、大人180万円。
 - 福島市等23市町村: 子ども・妊婦52万円、その他12万円。
 - 県南9市町村・宮城県丸森町: 子供・妊婦28万円、他4万円。

後始末の費用を誰が負担するのか

- 東京電力の損害賠償金は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に政府が交付公債の形で資金を注入し、機構がそれを現金化して東電に貸付けている。東電は数十年をかけてその返済にあたらなければならない(東電以外の電力会社にも一部を負担させているが)。政府の除染経費も東電に求償される。10兆円にも及ぼうという賠償金の支払いは、普通に考えれば、そのかなりの部分を将来の電気料金に転嫁するしかないだろう。が、それは可能か。
- 2016年4月に電力の小売りは完全に自由化された。取引する電気事業者を消費者が自由に選択できる時代の到来で、こうなれば価格競争が激化して高い価格の電気は売れなくなる。損害賠償に要した費用を小売価格に転嫁できる余地は小さくなるに違いない。そのうえ東電には賠償金のほかに事故炉の廃止や除染に伴う膨大な費用の重圧がある。

- 一民間企業である東京電力に賠償金の負担能力があるとは考えにくい。東電を分割・破綻処理して株式も社債等(6兆円)もすべて消却してしまえば荷物は軽くなる。そのうえでどこかの誰かが東電の資産を(事故炉も含めて)丸ごと買い取り、東電がその売却益を支払いに充てれば賠償の負担は解消できるかもしれない。しかし**廃炉や除染等にかかる非生産的な費用を負担し、かつ首都圏の電力供給を東電に代わって担えるのは誰か**といえ、政府以外にまず考えられない。全面国有化である。つまりは**廃炉も賠償も政府が引き受け、費用は結局、税負担者に帰着するしかない。**
- 国策として原子力発電を推進してきたこの国の宿命と片づけるにはあまりにも理不尽な現実だが、如何ともしがたい。
- (注) 東京電力は黒字決算。しかしそれは原賠機構からの交付金を「**特別利益**」に計上しているため。株主は事故以来無配当。